

職員の高齢者虐待 300 件

36%増え過去最多に（厚生労働省）

厚生労働省は 2 月 5 日、2014 年度に介護事業所の職員による高齢者虐待が前年度比 36%増の 300 件発生し、過去最多になったと発表した。300 件のうち 4 分の 1 は以前に指導などを受けており、4 件は過去にも虐待が起きていた。

調査は高齢者虐待防止法に基づき 07 年度に始まった。通報を受けた自治体が事実確認を行った事例を集計している。

300 件の内訳は特別養護老人ホーム（32%）、有料老人ホーム（22%）、グループホーム（13%）、介護老人保健施設（12%）の順に多かった。

虐待された高齢者 691 人の虐待の種類（複数回答）は、身体的虐待（64%）が最も多く、次いで心理的虐待（43%）、経済的虐待（17%）だった。

虐待の発生理由は「教育・介護技術などに関する

問題」が最多で、ほかに「職員のストレスの問題」「虐待した職員の性格の問題」などがあった。

一方、家族などによる虐待は微増の 1 万 5,739 件、うち死亡が 25 件あった。

虐待した 1 万 7,456 人の内訳は息子（40%）が最も多く、夫（20%）、娘（17%）と続いた。

虐待の通報を受けた自治体の対応で、高齢者と虐待者を分離しなかった 1 万 781 人への対応（複数回答）は「助言・指導」が 51%、「ケアプランの見直し」が 26%だった。

厚生労働省は虐待件数の増加について「施設での研修などが進んで虐待防止への意識が高まったのでは」と分析。今後もさまざまな機会で啓発活動を行うとしている。

（福祉新聞・第 2751 号 2016 年 2 月 22 日）